

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第57期) 至 平成17年3月31日

パラマウントベッド株式会社

(391052)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第57期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	パラマウントベッド株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木村 憲司
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長 木村 通秀
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長 木村 通秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	46,540,681	45,152,972	45,773,659	47,894,719	50,616,499
経常利益 (千円)	6,837,710	5,382,551	5,870,965	7,259,576	8,146,338
当期純利益 (千円)	3,889,004	2,497,736	3,127,031	4,182,121	5,140,195
純資産額 (千円)	57,753,346	59,441,594	61,148,300	66,159,835	69,899,617
総資産額 (千円)	72,077,930	72,821,975	74,331,433	81,169,927	83,161,011
1株当たり純資産額 (円)	1,822.88	1,882.47	1,945.48	2,105.03	2,224.17
1株当たり当期純利益 (円)	122.75	78.86	98.29	131.87	162.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	162.33
自己資本比率 (%)	80.13	81.63	82.26	81.51	84.05
自己資本利益率 (%)	6.73	4.26	5.19	6.57	7.56
株価収益率 (倍)	28.11	31.19	20.35	21.73	17.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,041,946	4,075,724	6,194,510	7,138,294	4,556,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,715,323	3,948,617	1,615,073	423,135	3,252,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,957	1,039,666	1,198,329	757,578	1,133,534
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,158,495	11,266,938	14,661,001	20,622,177	20,790,372
従業員数 (名)	1,162	1,185	1,159	1,141	1,172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	46,523,385	45,122,281	45,748,520	47,773,863	50,292,686
経常利益 (千円)	6,656,496	5,204,180	5,773,341	7,387,661	8,148,741
当期純利益 (千円)	3,736,991	2,372,317	3,047,576	4,355,342	5,158,597
資本金 (千円)	6,591,325	6,591,325	6,591,325	6,591,325	6,591,325
発行済株式総数 (株)	31,682,526	31,682,526	31,682,526	31,682,526	31,682,526
純資産額 (千円)	57,421,270	58,812,300	60,522,990	65,818,563	69,622,990
総資産額 (千円)	71,530,928	72,163,490	73,672,968	80,772,770	82,634,500
1株当たり純資産額 (円)	1,812.39	1,862.54	1,925.57	2,094.17	2,215.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24 (12)	24 (12)	24 (12)	30 (12)	50 (18)
1株当たり当期純利益 (円)	117.95	74.90	95.76	137.38	162.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	162.91
自己資本比率 (%)	80.27	81.50	82.15	81.49	84.25
自己資本利益率 (%)	6.51	4.08	5.11	6.89	7.62
株価収益率 (倍)	29.25	32.84	20.89	20.85	17.49
配当性向 (%)	20.35	32.04	25.06	21.84	30.68
従業員数 (名)	1,052	1,067	1,028	998	975

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和25年5月 資本金200千円をもって木村寝台工業株式会社を設立。
- 昭和28年5月 江戸川工場を建設。
- 昭和41年3月 九州営業所を設置。（現福岡支店）
- 昭和41年5月 千葉工場を建設。
- 昭和45年2月 松尾工場を建設、江戸川工場の業務を吸収。
- 昭和46年2月 大阪支店を設置。
- 昭和52年9月 広島営業所を設置。（現広島支店）
- 昭和52年9月 名古屋営業所を設置。（現名古屋支店）
- 昭和61年7月 パラマウント株式会社、株式会社ラムーン、株式会社パラマウント仙台（現仙台支店）、パラマウント札幌株式会社（現札幌支店）を吸収合併。
- 昭和61年8月 木村産業株式会社の全株式を譲受け、子会社とする。
- 昭和62年3月 パラマウントベッド株式会社に商号変更。
- 昭和62年11月 木村産業株式会社大平工場を借受け、当社大平工場とする。
- 昭和62年12月 当社株式を東京店頭市場に登録。
- 平成4年4月 木村産業株式会社を吸収合併。
- 平成4年5月 横浜支店を設置。
- 平成5年12月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年6月 中央分室を開設。（本郷分室を移転）
- 平成7年9月 P.T.パラマウントベッドインドネシアを設立。（現・連結子会社）
- 平成8年5月 高松支店を設置。
- 平成8年9月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成9年10月 カスタマーサービスセンターを設置。
- 平成12年10月 さいたま支店を設置。
- 平成13年10月 名古屋支店を移転新築。
- 平成14年1月 上海事務所を設置。
- 平成14年7月 パラテクノ株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 平成15年5月 “上質な眠りと健康”を提案する新ブランド「INTIME」（インタイム）設立。
- 平成15年7月 パラマウント・ユニバーサルデザイン・ステーション（PUDS）を設置。
- 平成16年3月 八楽夢床業（中国）有限公司を設立。（現・連結子会社）

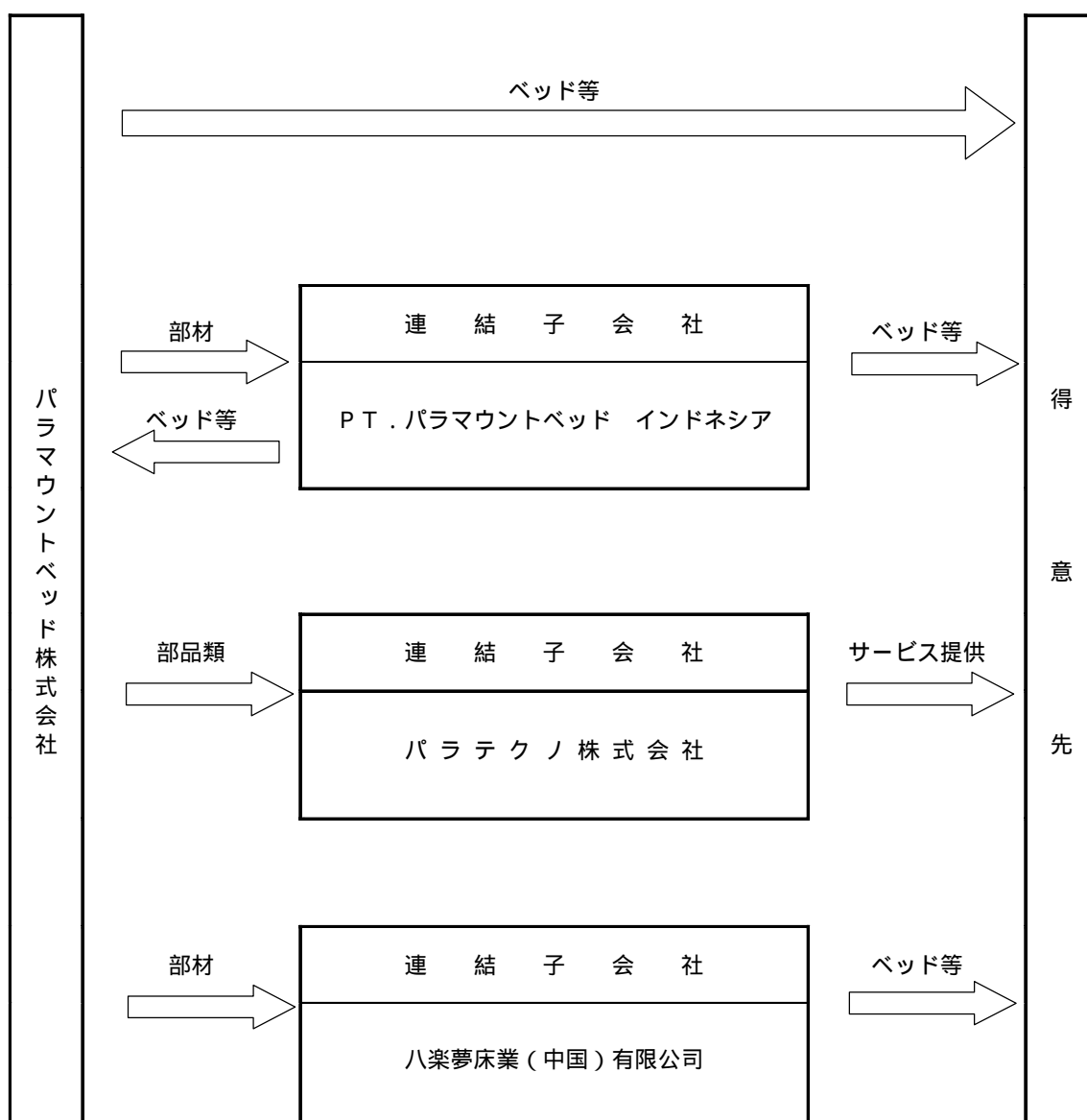
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（P T . パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業（中国）有限公司）で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っており、P T . パラマウントベッドインドネシアは、主に当社から部材を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。八楽夢床業（中国）有限公司は、当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行う予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
P.T.パラマウントベッドインドネシア	インドネシア ブカシ県	9,036,000 (千ルピア)	医療福祉用ベッド等の製造販売	100.00	当社製品の一部を製造販売しており、当社役員3名及び当社従業員1名がその役員を兼務しております。
パラテクノ株式会社	東京都 江東区	80,000 (千円)	ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等	100.00	当社部品類を販売しております。当社役員3名及び当社従業員2名がその役員を兼務しております。
八楽夢床業(中国)有限公司	中国 江蘇省 無錫市	8,000 (千米ドル)	医療福祉用ベッド等の製造販売	80.00	当社製品の一部を製造販売する予定であります。当社役員1名及び当社従業員2名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 上記の会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

2. 八楽夢床業(中国)有限公司につきまして、当社は当社上海事務所首席代表の金冠宇氏が保有するQUALMED HEALTHCARE HOLDINGS LIMITED及び三菱商事株式会社と出資持分譲渡契約を結び、当社が保有する出資分のうち、各々に15%及び5%を譲渡いたしました。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
木村興産株式会社	東京都 江東区	431,500	損害保険代理業	21.12	当社社員の損害保険代理業をしており、当社役員3名がその役員を兼務しております。

(注) 上記の会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	(提出会社) パラマウントベッド株式会社	(連結子会社) P.T.パラマウントベッドインドネシア	(連結子会社) パラテクノ株式会社	(連結子会社) 八楽夢床業(中国)有限公司	合計
従業員数(名)	975	138	46	13	1,172

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
975	36.1	13.8	6,432,791

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称

パラマウントベッド労働組合

2. 結成年月日

昭和62年9月11日

3. 組合員数

300名

4. 労使関係

労使関係は、円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の収益改善などにより景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかし個人消費は下期に入り伸びが鈍化し期末にはおおむね横ばいとなるなど、景気回復にやや減速感がでてまいりました。

当医療業界におきましては、平成16年4月に全体で1.0%減となる診療報酬の改定がありましたが、医療費総額は前年に比べわずかながら増加しました。全国公私病院連盟の直近の調査では、赤字病院の割合が減少しました。

高齢者福祉分野におきましては、介護保険のもとでの福祉用具市場がひきつづき拡大し、平成16年10月末時点における介護用ベッドの利用者は前年度比で17.4%増加し627千人となりました。また介護保険制度の見直しにつきましては、介護予防重視型システムへの転換など大幅な見直しを盛り込んだ介護保険改正法案が平成17年2月に上程されました。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしまして、技術開発部門強化の一環として、本社隣接地にテクニカルセンターの新設に着手いたしました。また中国・江蘇省無錫市に病院用ベッド等の新工場を建設いたしました。

製品の開発・販売面におきましては、患者の身体状況等に応じて表裏両面が使い分けられる「エバーフィットマットレス」や立ち上がり補助椅子などを発売いたしました。またICUベッドなど病院用高機能製品や、中国の新工場で生産する新モデル等の開発に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、まずユーザー別売上を見ますと、病院向け需要が底堅く施設向け全体では前年度に比べ7.3%増加いたしました。一方、在宅向けは在宅ケアベッド「楽匠」（らくしょう）が発売開始後1年を経過し、新製品効果が一巡したこともあって同2.1%の増加となりました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年度増減（％）
ベッド	30,987,244	8.7
マットレス	4,166,232	1.8
病室用家具	3,829,587	9.6
医療用器具備品	2,918,601	0.2
その他	8,714,833	9.4
合計	50,616,499	5.7

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比27億21百万円増（5.7%増）の506億16百万円となりました。

利益につきましては、鋼材等の高騰による製造コストの上昇がありましたが、施設向けベッドの販売増加や販管費の抑制などが貢献し、営業利益は前年度比7.4%増の76億32百万円となりました。経常利益は、投資事業組合出資金の運用益や為替差益の計上などにより営業外損益が前年度に比べ改善したため、同12.2%増の81億46百万円となりました。また当期純利益につきましては、確定拠出年金制度導入に伴う退職給付引当金の取り崩し（適格退職年金終了益）などにより特別損益が改善したため、同22.9%増の51億40百万円となりました。記載金額については、消費税等は含まれておりません。

以下事業の状況の各項目についても同様であります。

(2) キャッシュ・フロー

区分	金額(千円)	前年度増減(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556,085	36.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,252,882	668.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,534	49.6
現金及び現金同等物の期末残高	20,790,372	0.8

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は45億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益86億88百万円、減価償却費17億67百万円による増加と、売上債権の増加額4億81百万円、仕入債務の減少額5億55百万円、法人税等の支払額42億66百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は32億52百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得額62億59百万円、有形固定資産の取得額13億68百万円等による減少と、有価証券、投資有価証券の売却額53億29百万円等による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11億33百万円となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、207億90百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売の状況については「1.業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

品目別	金額(千円)	前年度増減(%)
ベッド	33,339,125	2.0
マットレス	3,227,856	23.6
病室用家具	4,002,608	11.5
医療用器具備品	3,208,671	2.8
その他	619,395	23.6
合計	44,397,657	2.2

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年度増減(%)
病室用家具他	5,592,975	8.5
合計	5,592,975	8.5

(3) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

医療業界におきましては、平成17年4月に改正薬事法が施行されたほか、病床の種類ごとの基準病床数の設定など病院病床の再編をめぐる動きが本格化することが見込まれます。高齢者福祉分野におきましては、介護保険法の改正が予定されており、今のところ改正内容は骨格しか明らかではありませんが、介護関連ビジネスに少なからぬ影響があるものと見られています。同改正法は平成18年4月に施行されますが、一部は平成17年10月の施行とされています。

このような事業環境のもとで、医療分野におきましては、「メーティス」シリーズなどベッドの高付加価値製品の拡販に努めるとともに、マットレスなどベッド関連備品の販売も強化いたします。

高齢者福祉分野につきましては、在宅ケアベッド「楽匠」の拡販にひきつづき努めるとともに、中古品の引取り・再生などにより、介護用ベッド市場の更新促進に取り組みます。また増加が著しいとされる比較的軽度の要介護者向けに介護予防に資する新製品を投入いたします。

新規ビジネスといたしまして、新ブランド「INTIME」（インタイム）につきましては、直営店舗を増設するほか百貨店との取引拡大を図ります。また中国の新工場では、生産品目を順次拡大してまいります。

このほかメンテナンスサービス等を増強するため、子会社パラテクノを再編いたします。

また原材料価格の上昇を吸収するため、生産面における生産性の向上や販売面における物流費の削減などコスト抑制に注力いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少したりすることが考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

(2) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格（ISO9001）や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します。」という企業理念に基づき、研究開発活動を行っております。当社の研究開発活動は、生産本部の三部が担当しており、役割分担の概要は、次のとおりであります。

開発部の主な開発項目は、ユーザ本人や看護・介護者の負担軽減のためのベッドにおけるメカトロニクス技術の開発、ユーザの利用状況を的確に把握するための情報技術の開発、褥瘡予防や「上質な眠り」の提供のためのマットレスの研究であります。デザイン部では、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、全ての人に分かりやすく安全な使い勝手や、高いインテリア性を実現するための研究を行っております。設計部では、これらの研究・開発成果をもとに製品化しております。

当連結会計年度の研究開発費は8億97百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

研究活動といたしましては、「上質な眠り」をテーマに一部の病院で併設されている「睡眠センター」や睡眠分野の専門家との共同研究を行っております。また、褥瘡に関する研究として、病院での臨床データの収集とその分析を行っております。

新製品といたしましては、8月に「エバーフィットマットレス」を上市いたしました。このマットレスは人の身体に近い弾力性を持つことで寝返りや、ベッド上で動いたりする場合の抵抗感を少なくするとともに、睡眠時の自然な寝姿勢を保つなど、「早期離床」、「残存能力の活用」を目指した製品です。また、環境への配慮として平成16年4月より看護介護用のマットレスがグリーン購入法の特定調達物品に選定されたのに伴い、当社の主力マットレスである「パラケア」「パラケアスーパー」「プレグラール」シリーズに加え、上記「エバーフィットマットレス」も原材料の一部に再生材を使用することで、グリーン購入法に対応いたしました。

高齢者の生活の幅を広げ、廃用性症候群の予防にも役立てるとともに、デザイン面で“脱・福祉用具”を目指した電動リフトアップチェア「セレネ」を10月に上市いたしました。また、一般家庭向けブランド「INTIME」の新製品として、「昼寝用ベッド」、「リビング用ベッド」という2つのコンセプトから開発された「DAY BED」を1月に上市いたしました。

次期7月に発売を予定している新高機能ICUベッド「KA-8900シリーズ」の開発に注力いたしました。この「KA-8900シリーズ」の特長として、患者の搬送性を向上させた「搬送アシストシステム」の採用、サイドレールにはめ込まれた「カラー液晶タッチパネル」による操作性の向上、そして患者をいすに座らせたのに近い状態にすることにより、心肺に適度な負荷を与えることができる「カーディアックチェアポジション」の設定など、医療施設のニーズに応え、集中治療の現場で必要とされるさまざまな機能を搭載した製品となる予定です。

その他の活動といたしましては、医療用ベッドの国際規格「IEC60601-2-38」の改定が平成18年に予定されておりますが、当社は日本代表としてメンバーを派遣し開発部がその改定作業における技術的バックアップを行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産は、831億61百万円（前年度比2.5%増）となりました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、ならびに有価証券の増加によるものです。このうち売掛金及び受取手形の増加につきましては、業績の向上に伴う売上債権の増加が主たる要因であります。一方、現金及び預金は前連結会計年度に比べ若干減少しましたが、安定した流動性を維持しているものと考えております。

次に、有形及び無形固定資産はいずれも若干減少しました。これは、中国・江蘇省無錫市の製造工場の建設も含め、建設仮勘定が5億67百万円増加するなど、販売設備や製造設備への投資を継続実施しているものの、当連結会計年度の設備投資額が固定資産の除売却額及び減価償却費の合計額の範囲内にとどまったことによるものであります。

負債は、130億95百万円（前年度比12.8%減）となりました。

減少の主な要因は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う、退職給付引当金の取り崩しによるものであります。

少数株主持分は、1億65百万円となりました。

これは、八楽夢床業（中国）有限公司に対する当社保有の持分を、他社に20%譲渡したことによるものであります。

資本は、698億99百万円（前年度比5.7%増）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の81.5%から84.1%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前年度末の2,105.03円から2,224.17円となりました。

なお、当社は6期連続で無借金経営を続けており、財務の健全性を保っております。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、まずユーザー別の状況を見ますと、施設向けが前年度比7.3%増加し、在宅向けが同2.1%増加いたしました。施設向け販売は、病院向け需要が底堅く推移するとともに、高齢者施設向けも前年度につづき増加いたしました。一方、在宅向け販売は、平成15年11月に投入した在宅介護用ベッド「楽匠」が、発売以来好調な売れ行きで推移しましたが、発売開始後1年を経過し、新製品効果が一巡した状況であります。

品目別売上高につきましては、主力製品であるベッドが前年度比8.7%増加し、売上増加を牽引いたしました。これに貢献した主なベッドのシリーズは、施設向けでは「カリスト」及び「メーティス」、在宅向けでは「楽匠」です。これらのシリーズは、いずれも低床タイプ（ベッドのボトム面までの最低の高さが従来品より低いもの）で、快適な背上げ動作を実現するベッドの動作コントロールシステム（カインドモーション等）が装備されています。

売上総利益につきましては、203億83百万円（前年度比3.8%増）となりました。この増加の主な要因は、売上の増加、とりわけ高付加価値製品の販売増加によるものです。売上総利益率は、下期において鋼材等の原材料費の値上げによるコストアップ要因があり、前年度比0.7ポイント減の40.3%となりました。

当連結会計年度は、販売費及び一般管理費の統制に努めた効果もあって、営業利益は76億32百万円（前年度比7.4%増）となりました。また、売上高営業利益率は、前年度比0.3ポイント増の15.1%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、5億14百万円の利益計上となりました。これは主に、前連結会計年度では営業外費用として計上しておりました為替差損と投資事業組合出資金運用損が、いずれも営業外収益へと転じたためであります。

以上の結果、経常利益は81億46百万円（前年度比12.2%増）となり、売上高経常利益率は、前年度比0.9ポイ

ント増の16.1%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、5億41百万円の利益計上となりました。純額で利益計上となった主な要因は、適格退職年金終了益5億51百万円を計上したことによるものです。これは、確定拠出年金制度の導入に伴い、退職給付引当金の取り崩しを行ったことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は86億88百万円（前年度比12.7%増）となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は51億40百万円（前年度比22.9%増）となりました。

また1株当たり当期純利益は、前年度の131.87円から162.38円となりました。自己資本利益率は、前年度の6.6%から7.6%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

まず、製造設備につきましては、平成16年5月から中国・江蘇省無錫市で建設工事をすすめている新工場があります。同工場にはショールームや倉庫等が併設され、当期末時点で建設費用5億22百万円を投資いたしました。また、松尾工場では、平成17年7月に上市を予定している新高機能ICUベッド「KA-8900シリーズ」の組み立てを行うため、防じん設備の整ったスペースを設置するなど、73百万円を投資して改修工事を行いました。このほか、上記「KA-8900シリーズ」やインタイム「DAY BED」等の新製品の開発に伴う金型等に2億9百万円を投資いたしました。

次に、新規事業の拠点として、名古屋配送センターの一部を改修してメンテナンスセンターを設置し、その費用として40百万円を投資いたしました。新規事業とは、自社製介護用ベッドをレンタル事業者から下取して、再生・品質保証を行い再販する「循環型事業」で、平成17年2月から開始しております。

また、技術開発部門強化の一環として、本社隣接地にテクニカルセンターの建設に着手いたしました。テクニカルセンターの完成は平成18年春を予定しておりますが、完成後は試作や実験、測定などのスペース・設備が従来に比べ大幅に拡充される見込みです。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資は、総額12億71百万円となりました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような重要な設備の除却、売却等はありません。

記載金額はいずれも有形・無形固定資産受入ベース数値であり、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県山武郡成東町)	ベッド・病室用家具等 生産設備	2,384,715	707,515	1,461,436 (72,427)	454,249	5,007,915	282
松尾工場 (千葉県山武郡松尾町)	ベッド・マットレス等 生産設備	464,628	471,301	186,255 (20,576)	16,806	1,138,991	55
大平工場 (千葉県山武郡松尾町)	ベッド・病室用家具等 生産設備	407,611	523,084	423,490 (27,576)	21,351	1,375,538	106
本社 (東京都江東区)	統括設備、研究開発設 備及び販売設備	1,203,208	23,063	19,412 (511) [4,138]	521,505	1,767,190	181
札幌支店 (札幌市中央区)	販売設備	355,759	165	106,437 (491)	2,374	464,737	25
仙台支店 (仙台市若林区)	同上	209,024	375	532,626 (1,997)	1,656	743,682	31
さいたま支店 (さいたま市中央区)	同上	331,073	2,450	618,026 (1,353)	5,494	957,045	38
横浜支店 (東京都町田市)	同上	521,081	2,220	1,227,540 (1,540)	10,501	1,761,343	42
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	751,444	24,838	642,921 (930)	9,842	1,429,047	37
名古屋配送センター (名古屋市中川区)	その他の設備	152,843	8,009	224,786 (1,190)	889	386,528	2
大阪支店 (大阪市西区)	販売設備	781,505	22,446	120,000 (792)	8,148	932,100	53
広島支店 (広島市西区)	同上	198,121	246	138,700 (333)	1,453	338,520	27
高松支店 (高松市郷東町)	同上	172,559	1,939	330,223 (1,366)	2,331	507,054	19
福岡支店 (福岡市博多区)	同上	159,161	627	271,880 (730)	5,603	437,272	49
INTIME京橋 (東京都中央区)	同上	21,458	89	-	10,715	32,262	3
INTIME心齋橋 (大阪市中央区)	同上	11,945	-	-	2,726	14,672	-
カスタマーサービスセン ター (千葉県船橋市)	その他の設備	210,916	1,775	1,925,334 (2,735)	1,426	2,139,452	25
厚生施設 (千葉県山武郡松尾町)	同上	84,532	-	130,054 (14,710)	824	215,411	-
厚生施設他3件 (東京都江東区他)	同上	61,339	-	4,218 (1,605)	1,111	66,668	-

(2) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.パラマウント ベッドインドネシア	インドネシア プカシ県	ベッド・病室 用家具等生産 設備	298,340	132,459	- [30,420]	17,249	448,050	138
八楽夢床業(中国)有限公 司	中国江蘇省 無錫市	ベッド・病室 用家具等生産 設備	-	-	- [61,000]	19,503	19,503	13

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

提出会社

設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター	一式	4 ~ 5	79,509	113,187

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都江東区	テクニカル センター 新築工事	1,507,045	3,110	自己資金	平成16年 11月	平成18年 3月	-
八楽夢床業 (中国)有限 公司	中国江蘇省 無錫市	建物、塗装設 備	721,477	538,819	自己資金	平成16年 5月	平成17年 5月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,682,526	同左	東京証券取引所 市場第1部	-
計	31,682,526	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,157	2,157
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	215,700	215,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,687	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,687 資本組入額 1,344	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 (注)	1,558,904	31,682,526	5,085,144	6,591,325	6,483,059	7,276,878

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	33	185	87	2	18,495	18,873	-
所有株式数(単元)	-	66,255	1,479	79,487	27,180	17	141,155	315,573	125,226
所有株式数の割合(%)	-	20.99	0.47	25.19	8.61	0.01	44.73	100.00	-

- (注) 1. 自己株式273,832株は「個人その他」に2,737単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれております。なお自己株式273,832株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質的保有株式数は273,280株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ28単元及び17株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村興産株式会社	東京都江東区亀戸1-16-8	6,607	20.85
木村憲司	東京都品川区東五反田5-5-11	2,535	8.00
木村恭介	東京都港区南麻布4-9-22	1,913	6.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,563	4.93
木村通秀	東京都新宿区市谷砂土原町3-18-8	1,195	3.77
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,043	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	917	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	845	2.66
財団法人木村看護教育振興財団	東京都文京区本郷5-25-14	710	2.24
木村隆輔	東京都港区西麻布4-20-6	669	2.11
計	-	18,001	56.81

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数には信託業務に係る株式693千株が含まれております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式には信託業務に係る株式568千株が含まれております。
3. 前事業年度末現在主要株主であった木村憲司は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 273,200	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 31,284,100	312,841	-
単元未満株式	普通株式 125,226	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,682,526	-	-
総株主の議決権	-	312,841	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が28個含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
パラマウントベッド株式 会社	東京都江東区東砂2 - 14 - 5	273,200	-	273,200	0.86
計	-	273,200	-	273,200	0.86

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記[発行済株式]の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名及び従業員377名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込みをすべき金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満の端数を切り上げた金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使により新株を発行または自己株式を処分する場合を除く)が行われる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行・処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合、行使価額は、次の算式により、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、新株予約権発行日後に、当社が合併、会社分割などの組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益の還元を経営の重要な政策と位置づけており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、今後の業容の拡大を図るため、設備投資や研究開発投資を積極的に行うなど経営基盤を強化する観点から、内部留保を充実することも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針をとっております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり50円の配当を実施いたしました。これにより、配当性向30.68%、自己資本利益率7.62%、自己資本配当率2.26%という結果となりました。

当期の内部留保につきましては、今後の成長を維持促進するための資金として充てることにしたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月1日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	10,760	4,240	3,010	2,890	3,480
最低(円)	3,210	2,115	1,726	1,960	2,505

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,730	2,770	2,865	2,890	3,050	3,050
最低(円)	2,520	2,530	2,650	2,790	2,850	2,810

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 憲司	昭和22年6月21日生	昭和52年4月 当社入社 昭和52年8月 取締役就任 昭和54年8月 常務取締役就任 昭和62年9月 専務取締役就任 平成3年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 八条夢床業(中国)有限公司 董事長(現任)	2,535
取締役副社長 (代表取締役)		木村 恭介	昭和25年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 昭和54年8月 取締役就任 昭和62年9月 常務取締役就任 平成3年4月 専務取締役就任 平成9年4月 代表取締役副社長就任(現任)	1,913
取締役	営業総括	本園 一郎	昭和19年6月27日生	昭和43年4月 当社入社 昭和53年6月 大阪支店長 昭和62年9月 取締役就任 平成13年4月 取締役営業総括就任(現任)	27
取締役	財務システム 本部長	木村 通秀	昭和33年9月11日生	昭和58年2月 当社入社 昭和61年7月 経営企画室長 昭和62年9月 取締役就任 平成12年4月 取締役財務システム本部長 就任(現任)	1,195
取締役	管理本部長	加藤 忠治	昭和25年9月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 営業副本部長 平成11年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役管理本部長就任(現任)	5
取締役	営業本部長	坂本 郁夫	昭和28年4月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 営業本部長施設担当兼営業 本部統括室長 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役営業本部長就任(現任)	9
取締役	生産本部長	田中 敦	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 製造本部長兼千葉工場長 平成13年6月 執行役員製造本部長 平成16年6月 取締役生産本部長就任(現任)	1
取締役	企画部長	堀内 俊雄	昭和23年4月6日生	平成12年10月 当社入社 平成13年6月 執行役員企画部長 平成16年6月 取締役企画部長就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関根 忠博	昭和19年10月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年7月 大阪支店長 平成7年6月 取締役就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	43
常勤監査役		柴田 勝裕	昭和19年2月26日生	平成13年8月 当社入社 執行役員財務部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	1
監査役		竹川 哲雄	昭和5年1月6日生	昭和38年3月 最高裁判所司法研修所終了 昭和38年4月 弁護士開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	11
監査役		池上 悦次	昭和14年4月26日生	昭和33年4月 東京国税局入局 平成9年8月 税理士事務所開業 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	3
計					5,748

(注) 1. 取締役副社長木村恭介と取締役木村通秀は、取締役社長木村憲司の弟であります。

2. 監査役竹川哲雄と監査役池上悦次は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

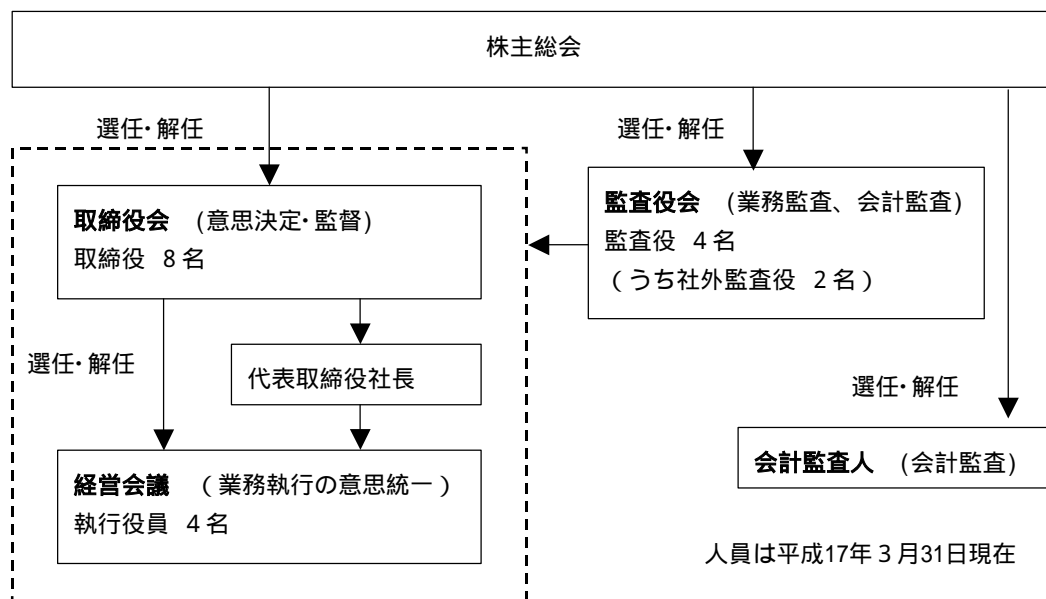
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

コーポレート・ガバナンスの充実の目的は、経営の合理性、適法性及び透明性を徹底することを通じて、企業価値を高め、企業の社会的責任を果たすこととあります。今後もコーポレート・ガバナンスの充実は、経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、積極的に取り組んでまいります。

2．会社の機関の内容

- 取締役会は、取締役8名（社外取締役はなし）で構成し、定例で毎月1回開催しております。法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し迅速な意思決定が行われております。
- 監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、定例で毎月1回開催しております。また監査役会が定めた監査方針や業務の分担に基づき、つぎの事項等により厳正な監査を実施しております。すなわち取締役会及び経営会議に毎回出席し、必要に応じて意見を述べる、取締役等からの営業報告を聴取したり、重要書類を閲覧したりする、業務及び財産の状況について各事業所を訪問監査する。
- 意思決定及び業務執行の迅速化を図るため、経営機構改革の一環として、平成13年6月に執行役員（現在4名）制を導入しております。
- 経営会議は、取締役、監査役及び執行役員で構成し、定例で毎月1回開催しております。毎回さまざまな経営課題を幅広く取り上げ活発な議論を行い、経営活動の最適化を図っております。



3．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムとリスク管理体制は、いわばメダルの表裏をなすものと考えられますので、一括してご説明いたします。

- 法令の遵守はもちろんのことですが、内部統制システム及びリスク管理体制の実効性を高めるため、関連の社内諸規程等を整備し、それに基づき各部門が業務を遂行しております。
- 社長直属の内部監査室が、内部監査規程に基づき、全部門を対象に会計監査及び業務監査を計画的に実施しております。監査の実効性を確保するため、改善事項を指摘された被監査部門は、改善の進捗状況を定期的に報告する義務があります。
- 企業倫理室が、企業倫理の観点から社員の啓発・指導を実施しております。「コンプライアンスマニュアル」を含む『企業倫理ガイドブック』を全社員に配布しております。
- 外部の専門家（弁護士、税理士等）と顧問契約を締結しており、彼らから必要に応じて指導・助言を受けております。

4．会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社に社外取締役はありません。一方、監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役との人的関係、資本的关系はありませんが、取引関係その他の利害関係として、社外監査役 竹川哲雄氏に対し、弁護士報酬の支払が若干あります。この弁護士報酬については、案件の内容により当該法律事務所の定める基準に基づいて決定しております。

5．会計監査の状況

当社は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人から厳正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の藤代政夫氏、高橋正伸氏の2名であり、また監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士が3名、会計士補が4名となっております。

6．役員報酬の内容

当事業年度における役員に対して支払った報酬は、取締役への報酬の総額が1億39百万円、監査役への報酬の総額が43百万円であります。なお、取締役への報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額1億12百万円が含まれておりません。また、上記のほか、退任監査役に対する退職慰労金17百万円を支払っております。

7．監査報酬の内容

当事業年度における監査法人トーマツに対する、公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明業務に基づく報酬は21百万円、それ以外の業務に基づく報酬は2百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第56期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第57期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		17,841,205		17,722,741	
2.受取手形及び売掛金		16,990,877		17,476,306	
3.有価証券		4,886,602		6,435,013	
4.たな卸資産		4,475,029		4,481,203	
5.繰延税金資産		555,444		555,905	
6.その他		86,730		147,370	
貸倒引当金		17,604		10,841	
流動資産合計		44,818,285	55.2	46,807,697	56.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		21,191,924		21,324,208	
減価償却累計額		11,891,515	9,300,408	12,541,960	8,782,247
(2)機械装置及び運搬具		6,830,249		6,861,181	
減価償却累計額		4,623,205	2,207,043	4,938,572	1,922,608
(3)土地			8,370,693		8,363,343
(4)建設仮勘定			3,588		570,831
(5)その他		5,823,553		6,121,605	
減価償却累計額		4,617,851	1,205,702	5,004,163	1,117,441
有形固定資産合計			21,087,436		20,756,472
2.無形固定資産			1,948,943		1,783,021
			2.4		2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		11,269,152		11,434,830	
(2) 繰延税金資産		-		8,122	
(3) その他		2,175,261		2,490,790	
貸倒引当金		129,152		119,923	
投資その他の資産合計		13,315,262	16.4	13,813,819	16.6
固定資産合計		36,351,642	44.8	36,353,313	43.7
資産合計		81,169,927	100.0	83,161,011	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,190,827		6,635,618		
2. 未払法人税等	2,478,934		1,726,637		
3. 賞与引当金	846,870		885,441		
4. 設備支払手形	46,448		-		
5. その他	2,306,817		2,108,217		
流動負債合計	12,869,898	15.9	11,355,914	13.6	
固定負債					
1. 繰延税金負債	348,767		362,044		
2. 退職給付引当金	1,405,486		968,078		
3. 役員退職慰労引当金	381,304		395,357		
4. その他	4,635		14,584		
固定負債合計	2,140,193	2.6	1,740,065	2.1	
負債合計	15,010,092	18.5	13,095,980	15.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	165,413	0.2
(資本の部)					
資本金	3	6,591,325	8.1	6,591,325	7.9
資本剰余金		7,276,878	9.0	7,276,905	8.8
利益剰余金		51,456,325	63.4	55,425,760	66.7
その他有価証券評価差額 金		1,581,605	1.9	1,401,529	1.7
為替換算調整勘定		19,080	0.0	65,323	0.1
自己株式	4	727,219	0.9	730,579	0.9
資本合計		66,159,835	81.5	69,899,617	84.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		81,169,927	100.0	83,161,011	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			47,894,719	100.0	50,616,499	100.0	
売上原価	1		28,250,329	59.0	30,232,743	59.7	
売上総利益			19,644,389	41.0	20,383,756	40.3	
販売費及び一般管理費	1,2						
1. 運送費		1,280,336		-			
2. 広告宣伝費		1,277,475		-			
3. 賞与引当金繰入額		460,613		-			
4. 退職給付費用		362,738		-			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		45,043		-			
6. 給料手当		2,538,687		-			
7. 賞与		558,374		-			
8. 旅費交通費		549,756		-			
9. 減価償却費		783,678		-			
10. その他		4,684,554	12,541,258	26.2	-	12,751,482	25.2
営業利益			7,103,130	14.8		7,632,273	15.1
営業外収益							
1. 受取利息		135,381			125,092		
2. 受取配当金		53,776			86,711		
3. 為替差益		-			37,870		
4. 保険金収入		53,825			49,323		
5. 受取家賃		38,379			-		
6. 投資事業組合出資金運用益		-			108,942		
7. その他		72,873	354,235	0.8	115,687	523,626	1.0
営業外費用							
1. 為替差損		148,506			-		
2. 投資事業組合出資金運用損		15,161			-		
3. 匿名組合出資金運用損		18,839			-		
4. その他		15,282	197,789	0.4	9,561	9,561	0.0
経常利益			7,259,576	15.2		8,146,338	16.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		568,458			129,958		
2. 固定資産売却益	3	1,056			1,208		
3. 償却債権取立益		226			1,133		
4. 適格退職年金終了益		-			551,251		
5. 貸倒引当金戻入益		16,781	586,523	1.2	4,546	688,098	1.4
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		64,439			116,743		
2. 投資有価証券評価損		1,000			-		
3. ゴルフ会員権評価損		189			-		
4. 固定資産除売却損	4	73,558			26,047		
5. 会員権償却損		-	139,187	0.3	3,500	146,290	0.3
税金等調整前当期純利益			7,706,911	16.1		8,688,146	17.2
法人税、住民税及び事業税		3,884,588			3,419,692		
法人税等調整額		359,798	3,524,790	7.4	128,257	3,547,950	7.0
当期純利益			4,182,121	8.7		5,140,195	10.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,276,878		7,276,878
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	27	27
資本剰余金期末残高			7,276,878		7,276,905
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			48,065,083		51,456,325
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,182,121	4,182,121	5,140,195	5,140,195
利益剰余金減少高					
1. 配当金		753,879		1,130,761	
2. 取締役賞与		37,000	790,879	40,000	1,170,761
利益剰余金期末残高			51,456,325		55,425,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		7,706,911	8,688,146
2. 減価償却費		1,857,356	1,767,538
3. 賞与引当金の増加額		54,502	38,571
4. 退職給付引当金の減少額		12,848	437,481
5. 役員退職慰労引当金の増加額		45,043	14,053
6. 貸倒引当金の減少額		27,466	15,991
7. 受取利息及び受取配当金		189,157	211,803
8. 為替差益		8,657	63,346
9. 保険金収入		53,825	49,323
10. 投資事業組合出資金運用益		-	108,942
11. 投資有価証券売却益		568,458	129,958
12. 投資有価証券売却損		64,439	116,743
13. 投資有価証券評価損		1,000	-
14. 固定資産除売却損		73,558	26,047
15. 売上債権の増減額 (増加:)		786,203	481,741
16. たな卸資産の増減額 (増加:)		1,206	986
17. 仕入債務の増減額 (減少:)		133,821	555,696
18. 取締役賞与の支払額		37,000	40,000
19. その他		105,890	49,448
小計		9,932,520	8,605,276
20. 利息及び配当金の受取額		188,152	217,752
21. 法人税等の支払額		2,982,378	4,266,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,138,294	4,556,085

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		100,000	-
2. 定期預金の払戻による 収入		100,000	-
3. 有価証券の取得による 支出		200,373	2,999,927
4. 有価証券の売却による 収入		2,008,846	2,100,000
5. 有形固定資産の取得に よる支出		1,091,914	1,368,295
6. 有形固定資産の除売却 に伴う支出		8,710	5,086
7. 無形固定資産の取得に よる支出		310,160	176,811
8. 投資有価証券の取得に よる支出		2,863,953	3,259,202
9. 投資有価証券の売却に よる収入		2,261,681	3,229,669
10. 保険積立金の積立によ る支出		21,034	540,971
11. 保険積立金の満期等 による収入		65,345	139,515
12. その他		262,861	371,772
投資活動によるキャッ シュ・フロー		423,135	3,252,882
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 自己株式の取得による 支出		3,692	8,437
2. 自己株式の売却による 収入		-	5,105
3. 配当金の支払額		753,885	1,130,201
財務活動によるキャッ シュ・フロー		757,578	1,133,534
現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,595	1,473
現金及び現金同等物の増 加額		5,961,175	168,194
現金及び現金同等物の期 首残高		14,661,001	20,622,177
現金及び現金同等物の期 末残高		20,622,177	20,790,372

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社(PT.パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司)は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、八楽夢床業(中国)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。</p>	<p>子会社3社(PT.パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司)は、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、PT.パラマウントベッドインドネシアにつきましては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算となっております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は所在地国の会計基準 の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、当社の平成10年4月1日以 降取得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資 （証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの） については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
	<p>ソフトウェア（無形固定資産） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に 対する賞与の支給に備えるため、支給 見込額のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p>	<p>ソフトウェア（無形固定資産） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準		

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年1月に退職金制度を改定し、ポイント制度を導入したことにより、過去勤務債務が1,283,579千円発生し、当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として551,251千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、603千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金(1,288,395千円)は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資事業組合出資金は、680,853千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費は、前連結会計年度まで費目を個別に掲記しておりましたが、個別財務諸表にて損益計算書の一覧性をより高めるため一括掲記としたことに伴い、連結財務諸表においても同様の表示方法に変更しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取家賃」(当連結会計年度は、38,799千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員（住宅資金等） 732,254千円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,606,022千円</p> <p>2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコール状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,288,800千円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (3,301千ユーロ) 443,470千円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (6,698千ユーロ) 863,291千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,682千株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式272,199株であります。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員（住宅資金等） 610,357千円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,901,247千円</p> <p>2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコール状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,388,700千円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (4,707千ユーロ) 635,785千円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (5,292千ユーロ) 735,007千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,682千株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式273,280株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 949,885千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 897,836千円
2.	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,357,398千円 広告宣伝費 1,134,464千円 賞与引当金繰入額 465,364千円 退職給付費用 421,005千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,053千円 給料手当 2,510,176千円 賞与 625,173千円 旅費交通費 624,099千円 減価償却費 720,551千円 研究開発費 897,836千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,056千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,199千円 その他 8千円 計 1,208千円
4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物及び構築物 21,080千円 機械装置及び運搬具 45,128千円 その他 5,880千円 (売却損) 機械装置及び運搬具 1,468千円 計 73,558千円	4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物及び構築物 12,534千円 機械装置及び運搬具 8,937千円 その他 157千円 (売却損) 機械装置及び運搬具 477千円 土地 3,940千円 計 26,047千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,841,205千円 有価証券勘定 4,886,602千円 計 22,727,808千円 償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券 2,105,631千円 現金及び現金同等物 20,622,177千円	現金及び預金勘定 17,722,741千円 有価証券勘定 6,435,013千円 計 24,157,754千円 償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券 3,367,382千円 現金及び現金同等物 20,790,372千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	39,770	37,547	2,223	その他 (工具器具備品)	317,089	156,097	160,992
その他 (工具器具備品)	411,174	256,188	154,986	無形固定資産 (ソフトウェア)	6,546	2,591	3,955
無形固定資産 (ソフトウェア)	6,546	954	5,591	合計	323,636	158,688	164,947
合計	457,491	294,690	162,801				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(2) 貸手側	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(2) 貸手側	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他 (工具器具 備品)	20,263	3,696	16,567	その他 (工具器具 備品)	24,503	7,851	16,651
合計	20,263	3,696	16,567	合計	24,503	7,851	16,651
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,407千円	1年内			4,298千円
1年超			13,362千円	1年超			12,698千円
合計			16,769千円	合計			16,996千円
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料			3,514千円	受取リース料			4,443千円
減価償却費相当額			3,279千円	減価償却費相当額			4,154千円
受取利息相当額			409千円	受取利息相当額			431千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
借手側				借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,908千円	1年内			1,908千円
1年超			4,293千円	1年超			2,385千円
合計			6,201千円	合計			4,293千円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	1,000,000	1,001,000	1,000
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	1,000,000	1,001,000	1,000
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,282,440	17,560	600,000	564,780	35,220
	(3) その他	-	-	-	500,000	500,000	-
	小計	1,300,000	1,282,440	17,560	1,100,000	1,064,780	35,220
合計		1,300,000	1,282,440	17,560	2,100,000	2,065,780	34,220

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	332,876	3,135,699	2,802,823	351,993	2,369,868	2,017,874
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	299,958	300,630	671
	社債	2,632,215	2,715,979	83,764	561,798	569,432	7,633
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	928,480	1,009,136	80,655	1,796,709	1,909,394	112,685
	小計	3,893,572	6,860,815	2,967,242	3,010,459	5,149,325	2,138,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,657	36,750	8,907	29,540	24,350	5,190
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	2,499,954	2,499,750	204
	社債	1,834,398	1,724,982	109,415	2,120,998	2,011,264	109,733
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	3,003,184	2,763,015	240,169	1,421,632	1,342,877	78,755
	小計	4,883,239	4,524,747	358,491	6,072,124	5,878,241	193,883
合計		8,776,812	11,385,563	2,608,751	9,082,584	11,027,566	1,944,981

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度に1,000千円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,295,780	568,458	64,439	5,316,454	129,958	116,743

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	689,220	686,220
FFF、中国ファンド等	2,780,971	2,767,661
投資事業組合出資金	-	1,288,395
合計	3,470,192	4,742,277

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	2,499,750	300,630	-	-
(2) 社債	2,155,626	1,095,205	711,380	1,778,750	367,632	1,727,164	-	2,085,900
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
(1) 投資信託	-	-	1,919,013	317,070	500,000	180,690	1,233,998	952,477
(2) CP	-	-	-	-	299,970	-	-	-
(3) 貸付債権信託	159,784	199,407	-	-	-	95,679	-	-
(4) 投資事業組合出資金	-	-	-	-	-	1,234,475	53,919	-
合計	2,315,410	1,294,613	2,630,393	2,095,820	3,667,352	3,538,640	1,287,918	3,038,377

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用しているデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権限者の承認を受け財務部で行い、さらに財務部長が定例取締役会でデリバティブ取引の状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年1月に退職金制度を改定し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ、年金受給者については閉鎖型年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については継続しており、当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、4,824,358千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	5,028,090	2,763,429
(2) 年金資産（千円）	3,002,563	122,359
(3) 未積立退職給付債務（1+2）（千円）	2,025,526	2,641,069
(4) 未認識年金資産	-	19,657
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	620,039	441,157
(6) 未認識過去勤務債務	-	1,251,490
(7) 連結貸借対照表計上額純額（3+4+5+6）（千円）	1,405,486	968,078
(8) 前払年金費用（千円）	-	-
(9) 退職給付引当金（7-8）（千円）	1,405,486	968,078

注）当連結会計年度の適格退職年金制度から確定拠出年金制度等への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少（千円）	3,562,537
(2) 年金資産の減少（千円）	3,044,203
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	32,917
(4) 退職給付引当金の減少（1+2+3）（千円）	551,251

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	308,756	295,772
(2) 利息費用(千円)	113,116	88,413
(3) 期待運用収益(千円)	40,332	34,199
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	52,100	71,912
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	32,089
(6) 厚生年金基金掛金拠出額(千円)	194,251	200,076
(7) その他(千円)	101,697	147,777
(8) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7) (千円)	729,589	801,843

注) 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、制度変更に伴う影響額551,251千円を適格退職年金終了益として特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 344,591千円	賞与引当金 360,285千円
未払事業税 218,069千円	未払事業税 138,526千円
役員退職慰労引当金 155,152千円	役員退職慰労引当金 160,871千円
退職給付引当金繰入限度超過額 424,421千円	退職給付引当金繰入限度超過額 319,641千円
貸倒引当金繰入限度超過額 48,884千円	貸倒引当金繰入限度超過額 51,454千円
投資有価証券評価損 29,945千円	投資有価証券評価損 30,352千円
子会社繰越欠損金 46,741千円	子会社繰越欠損金 63,536千円
その他 74,395千円	その他 105,874千円
小計 1,342,202千円	小計 1,230,542千円
評価性引当額 46,741千円	評価性引当額 63,536千円
繰延税金資産合計 1,295,460千円	繰延税金資産合計 1,167,005千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,085,070千円	その他有価証券評価差額金 961,528千円
圧縮積立金 3,713千円	圧縮積立金 3,493千円
繰延税金負債合計 1,088,783千円	繰延税金負債合計 965,021千円
繰延税金資産の純額 206,676千円	繰延税金資産の純額 201,983千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.6%	法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税との負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
法人住民税均等割額 0.3%	
留保金課税額 2.0%	
子会社欠損金税効果未認識額 0.5%	
その他 0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)におけるベッド関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における本邦の売上高及び資産の金額は、全売上高及び全資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任	事業上の関係				
役員	竹川哲雄	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.0	-	-	弁護士報酬	9,000	-	-

注) 1. 弁護士報酬につきましては、日本弁護士連合会の報酬規定に基づいて決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任	事業上の関係				
役員	竹川哲雄	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.0	-	-	弁護士報酬	575	-	-

注) 1. 弁護士報酬につきましては、案件の内容により当該法律事務所の定める基準に基づいて決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,105.03円	1株当たり純資産額 2,224.17円
1株当たり当期純利益 131.87円	1株当たり当期純利益 162.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 162.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,182,121	5,140,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち取締役賞与)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,142,121	5,100,195
普通株式の期中平均株式数(株)	31,411,260	31,409,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,108
(うち新株予約権)	(-)	(10,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,214個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		17,657,660		17,127,351	
2. 受取手形		5,685,904		5,625,150	
3. 売掛金		11,285,273		11,821,029	
4. 有価証券		4,886,602		6,435,013	
5. 商品		159,868		165,572	
6. 製品		3,449,537		3,333,438	
7. 原材料		357,205		352,697	
8. 仕掛品		125,229		136,456	
9. 貯蔵品		88,779		90,436	
10. 前渡金		2,967		3,089	
11. 前払費用		1,963		39,395	
12. 繰延税金資産		546,516		548,722	
13. その他		193,929		259,048	
貸倒引当金		17,500		10,676	
流動資産合計		44,423,937	55.0	45,926,723	55.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		19,555,598		19,669,102	
減価償却累計額		10,843,164	8,712,434	11,429,328	8,239,774
(2) 構築物		1,109,771		1,120,082	
減価償却累計額		841,743	268,028	875,950	244,131
(3) 機械及び装置		6,202,872		6,218,839	
減価償却累計額		4,175,350	2,027,522	4,471,105	1,747,733
(4) 車両運搬具		174,405		180,425	
減価償却累計額		140,824	33,581	138,010	42,415
(5) 工具・器具及び備品		5,601,900		5,863,962	
減価償却累計額		4,413,160	1,188,739	4,784,755	1,079,207
(6) 土地			8,370,693		8,363,343

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			3,588		48,813
有形固定資産合計			20,604,588	25.5	19,765,419
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			922,551		922,551
(2) ソフトウェア			779,722		564,664
(3) その他			24,239		23,481
無形固定資産合計			1,726,513	2.1	1,510,697
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			11,269,152		11,434,830
(2) 関係会社株式			490,564		490,564
(3) 出資金			687,496		7,203
(4) 関係会社出資金			18,316		722,323
(5) 従業員長期貸付金			1,572		55
(6) 関係会社長期貸付金			211,380		461,085
(7) 破産更生債権等			17,387		6,248
(8) 長期前払費用			88,610		88,740
(9) 保険積立金			786,917		1,237,697
(10) その他	4		575,484		1,102,834
貸倒引当金			129,152		119,923
投資その他の資産合計			14,017,730	17.4	15,431,659
固定資産合計			36,348,832	45.0	36,707,777
資産合計			80,772,770	100.0	82,634,500
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			947,479		165,685
2. 買掛金			6,209,920		6,441,060
3. 未払金			1,481,414		1,178,866
4. 未払費用			377,062		387,961
5. 未払消費税等			239,222		141,156
6. 未払法人税等			2,476,613		1,725,034
7. 前受金			62,014		52,461

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
8. 預り金			131,188		312,869
9. 賞与引当金			846,870		885,441
10. 設備支払手形			46,448		-
11. その他			1,737		2,785
流動負債合計			12,819,971	15.9	11,293,321
固定負債					
1. 繰延税金負債			352,028		362,044
2. 退職給付引当金			1,400,903		960,785
3. 役員退職慰労引当金			381,304		395,357
固定負債合計			2,134,235	2.6	1,718,187
負債合計			14,954,207	18.5	13,011,509
(資本の部)					
資本金	1		6,591,325	8.2	6,591,325
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,276,878			7,276,878
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益			-		27
資本剰余金合計			7,276,878	9.0	7,276,905
利益剰余金					
1. 利益準備金		557,517			557,517
2. 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		5,862			5,412
(2) 別途積立金		44,000,000			47,500,000
3. 当期末処分利益		6,532,592			7,020,879
利益剰余金合計			51,095,973	63.3	55,083,809
その他有価証券評価差額 金			1,581,605	1.9	1,401,529
自己株式	2		727,219	0.9	730,579
資本合計			65,818,563	81.5	69,622,990
負債資本合計			80,772,770	100.0	82,634,500

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		41,005,902		43,254,987	
2. 商品売上高		6,767,960	47,773,863	7,037,698	50,292,686
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		3,390,723		3,449,537	
(2) 当期製品製造原価		23,288,458		24,604,738	
合計		26,679,181		28,054,275	
(3) 他勘定振替高	2	158,091		176,962	
(4) 期末製品たな卸高		3,449,537		3,333,438	
製品売上原価	1	23,071,553		24,543,874	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		243,399		159,868	
(2) 当期商品仕入高		5,122,703		5,570,532	
合計		5,366,102		5,730,401	
(3) 他勘定振替高	2	4,268		437	
(4) 期末商品たな卸高		159,868		165,572	
商品売上原価		5,201,965	28,273,518	5,564,391	30,108,265
売上総利益			19,500,344		20,184,420
販売費及び一般管理費	1,3				
1. 運送費		1,265,597		-	
2. 広告宣伝費		1,275,298		-	
3. 賞与引当金繰入額		457,386		-	
4. 退職給付費用		361,024		-	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		45,043		-	
6. 給料手当		2,510,012		-	
7. 賞与		554,034		-	
8. 旅費交通費		534,294		-	
9. 減価償却費		770,521		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
10. その他		4,610,030	12,383,243	25.9	-	12,567,204	25.0
営業利益			7,117,101	14.9		7,617,215	15.1
営業外収益							
1. 受取利息		9,902			7,676		
2. 有価証券利息		127,075			120,316		
3. 受取配当金		53,776			86,711		
4. 為替差益		-			41,387		
5. 保険金収入		53,825			49,323		
6. 受取家賃		38,379			-		
7. 投資事業組合出資金運用益		-			108,942		
8. その他		88,815	371,773	0.8	124,327	538,684	1.1
営業外費用							
1. 為替差損		51,998			-		
2. 投資事業組合出資金運用損		15,161			-		
3. 匿名組合出資金運用損		18,839			-		
4. その他		15,215	101,214	0.2	7,158	7,158	0.0
経常利益			7,387,661	15.5		8,148,741	16.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		568,458			129,958		
2. 固定資産売却益	4	393			558		
3. 償却債権取立益		226			1,133		
4. 適格退職年金終了益		-			551,251		
5. 貸倒引当金戻入益		16,869	585,947	1.2	4,186	687,088	1.4
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		64,439			116,743		
2. 投資有価証券評価損		1,000			-		
3. ゴルフ会員権評価損		189			-		
4. 固定資産除売却損	5	73,558			26,047		
5. 会員権償却損		-	139,187	0.3	3,500	146,290	0.3
税引前当期純利益			7,834,421	16.4		8,689,539	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
法人税、住民税及び事業税		3,848,600			3,399,589		
法人税等調整額		369,521	3,479,078	7.3	131,352	3,530,942	7.0
当期純利益			4,355,342	9.1		5,158,597	10.3
前期繰越利益			2,554,186			2,427,657	
中間配当額			376,935			565,375	
当期末処分利益			6,532,592			7,020,879	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首材料たな卸高		428,839			357,205		
2. 当期材料仕入高		13,247,052			14,560,946		
3. 期末材料たな卸高		357,205	13,318,685	68.5	352,697	14,565,455	68.4
外注加工費							
外注加工費			625,353	3.2		748,611	3.5
労務費							
1. 賃金		1,914,890			1,955,616		
2. その他		1,558,895	3,473,785	17.9	1,684,069	3,639,685	17.1
経費							
1. 減価償却費		932,538			929,567		
2. その他		1,091,059	2,023,597	10.4	1,400,561	2,330,129	11.0
当期総製造費用			19,441,422	100.0		21,283,882	100.0
期首仕掛品たな卸高			123,947			125,229	
期末仕掛品たな卸高			125,229			136,456	
他勘定振替高			99,741			129,239	
当期製品社内製造原価			19,340,398			21,143,416	
当期製品仕入高			3,948,059			3,461,322	
当期製品製造原価			23,288,458			24,604,738	

	第56期	第57期												
(注) 原価計算の方法	予定単価による総合原価計算を採用 しております。	同左												
他勘定振替高	<table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,741千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	60,174千円	その他	39,566千円	計	99,741千円	<table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,239千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	40,450千円	その他	88,789千円	計	129,239千円
工具・器具及び備品	60,174千円													
その他	39,566千円													
計	99,741千円													
工具・器具及び備品	40,450千円													
その他	88,789千円													
計	129,239千円													

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			6,532,592		7,020,879
任意積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額		450	450	319	319
合計			6,533,043		7,021,199
利益処分数額					
1. 配当金		565,385		1,005,095	
2. 取締役賞与		40,000		40,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,500,000	4,105,385	3,500,000	4,545,095
次期繰越利益			2,427,657		2,476,103

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年 工具・器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年1月に退職金制度を改定し、ポイント制度を導入したことにより、過去勤務債務が1,283,579千円発生し、当事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として551,251千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってあります。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金(1,288,395千円)は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の投資事業組合出資金は、680,853千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費は、前事業年度まで費目を個別に掲記しておりましたが、販売費と一般管理費の構成割合を明示して損益計算書の一覧性をより高めるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することに変更しました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当事業年度は38,799千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 100,000千株 の総数</p> <p>定款の定めでは、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,682千株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 272,199株であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 732,254千円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>(株)みずほファクター 1,606,022千円</p> <p>4. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコール状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,288,800千円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (3,301千ユーロ) 443,470千円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (6,698千ユーロ) 863,291千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,581,605千円であります。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 100,000千株 の総数</p> <p>定款の定めでは、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,682千株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 273,280株であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 610,357千円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>(株)みずほファクター 1,901,247千円</p> <p>4. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコール状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,388,700千円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (4,707千ユーロ) 635,785千円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (5,292千ユーロ) 735,007千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,401,529千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 949,721千円	1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 897,733千円
2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(1) 製品売上原価	(1) 製品売上原価
研究開発費 8,520千円	研究開発費 35,444千円
販売促進費 103,010千円	販売促進費 84,256千円
自家消費分振替 46,560千円	自家消費分振替 57,261千円
計 158,091千円	計 176,962千円
(2) 商品売上原価	(2) 商品売上原価
研究開発費 226千円	研究開発費 96千円
販売促進費 3,582千円	販売促進費 94千円
自家消費分振替 459千円	自家消費分振替 245千円
計 4,268千円	計 437千円
3 .	3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は63.6%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は36.4% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	運送費 1,332,990千円
	広告宣伝費 1,130,969千円
	賞与引当金繰入額 459,224千円
	退職給付費用 418,541千円
	役員退職慰労引当金繰入額 31,053千円
	給料手当 2,474,538千円
	賞与 617,027千円
	旅費交通費 608,925千円
	減価償却費 710,193千円
	研究開発費 897,733千円
4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 393千円	車両運搬具 550千円
	工具・器具及び備品 8千円
	計 558千円
5 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(除却損) 建物 15,016千円	(除却損) 建物 11,875千円
構築物 6,064千円	構築物 658千円
機械及び装置 44,860千円	機械及び装置 8,719千円
車両運搬具 267千円	車両運搬具 218千円
工具・器具及び備品 5,880千円	工具・器具及び備品 157千円
(売却損) 車両運搬具 1,468千円	(売却損) 車両運搬具 477千円
計 73,558千円	土地 3,940千円
	計 26,047千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	39,770	37,547	2,223	工具・器具及び備品	260,036	146,233	113,803
工具・器具及び備品	392,436	252,752	139,683	無形固定資産(ソフトウェア)	6,546	2,591	3,955
無形固定資産(ソフトウェア)	6,546	954	5,591	合計	266,582	148,824	117,758
合計	438,752	291,254	147,498				
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		66,180千円		1年内		55,720千円
	1年超		83,889千円		1年超		64,287千円
	合計		150,070千円		合計		120,008千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		108,208千円		支払リース料		75,956千円
	減価償却費相当額		102,321千円		減価償却費相当額		72,151千円
	支払利息相当額		4,234千円		支払利息相当額		3,483千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		1,908千円		1年内		1,908千円
	1年超		4,293千円		1年超		2,385千円
	合計		6,201千円		合計		4,293千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 344,591千円	賞与引当金 360,285千円
未払事業税 218,069千円	未払事業税 138,526千円
役員退職慰労引当金 155,152千円	役員退職慰労引当金 160,871千円
退職給付引当金繰入限度超過額 423,046千円	退職給付引当金繰入限度超過額 317,453千円
貸倒引当金繰入限度超過額 48,884千円	貸倒引当金繰入限度超過額 51,454千円
投資有価証券評価損 29,945千円	投資有価証券評価損 30,352千円
その他 63,581千円	その他 92,757千円
繰延税金資産合計 1,283,271千円	繰延税金資産合計 1,151,699千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,085,070千円	その他有価証券評価差額金 961,528千円
圧縮積立金 3,713千円	圧縮積立金 3,493千円
繰延税金負債合計 1,088,783千円	繰延税金負債合計 965,021千円
繰延税金資産の純額 194,488千円	繰延税金資産の純額 186,678千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.6%	法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税との負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
法人住民税均等割額 0.3%	
留保金課税額 2.0%	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,094.17円	1株当たり純資産額 2,215.37円
1株当たり当期純利益 137.38円	1株当たり当期純利益 162.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 162.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,355,342	5,158,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち取締役賞与)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,315,342	5,118,597
普通株式の期中平均株式数(株)	31,411,260	31,409,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,108
(うち新株予約権)	(-)	(10,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,214個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)日本ケアサプライ	4,000	1,604,000
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	757	383,799
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	160	148,800
		(株)トーカイ	46,300	69,913
		(株)UFJホールディングス	123	69,372
		(株)みずほフィナンシャル・グループ 第 11回11種優先株式	500	500,000
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
		(株)医療福祉総合研究所	500	50,000
		(株)やさしい手	100	30,000
		アイテック(株)	20,000	18,000
		その他16銘柄	282,284	156,554
			小計	355,724
		計	355,724	3,080,438

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	第364回割引短期国債	1,500,000	1,499,850
		第212回2年国債元本	1,000,000	999,900
		MASCOT0303-01	360,000	367,632
		小計	-	2,867,382
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ダイワSMB C 362FR	1,000,000	1,000,000
		ダイワSMB C 799FR	300,000	300,000
		KOMMUNALBANKEN A S FRN	300,000	300,000
		小計	-	1,600,000
	その他有 価証券	ダイワSMB C 111FR	500,000	485,900
		第223回2年国債	300,000	300,630
		フォルクスワーゲン・I・F変動円貨 債	200,000	199,800
		三菱セキュリティーズ インター 868・期限付劣後債	200,000	198,000
		DAIMLERCHR AUS	200,000	199,980
		GEジャパン・ファンディング	200,000	201,800
		Horizon Internat ional Limited Ser ies 212	300,000	300,000
		Horizon Internat ional Limited Ser ies 213	200,000	200,000
		シーディーシーイクシスキャピタル マーケット	(千米ドル) 4,000	427,584
		小計	-	2,513,694
		計	-	6,981,076

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(リース料債権信託受益証券) 三井住友銀行リース・リース料債権信 託受益権 04 - 11優先受益権	500,000,000	500,000
		小計	500,000,000	500,000
	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 中期国債ファンド(2銘柄)	864,673,590	864,673
		FFF(2銘柄)	1,902,987,496	1,902,987
		(コマーシャルペーパー) ダイヤモンドリースCP	300,000,000	299,970
小計	3,067,661,086	3,067,631		
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 第一勧業日本株式	98,858,188	59,265
		Iバイオ	97,040,715	76,448
		DB EQUILIBRIA JAPAN FUND CLA	1,692,700	243,719
		DB GLOBAL EQUITY MANAGERS FUND LTD.	989.36	100,634
		N-Rグローバル フューチャーズ ファンド3	30,000	323,550
		N-Rグローバル フューチャーズ ファンド4	30,000	302,730
		アストロ・トラスト オルターナティ ブ・インベストメント・PB	300,000	344,399
		DB EQUILIBRIA EUROPEAN FUND CLASS A1-02	859,714	145,102
		N-Rグローバル フューチャーズ ファンド	20,000	289,905
		N-Mグローバル・ストラテジー	30,000	326,197
		オールウェザーマルチストラテジー ファンド	20,000	218,925
		ダイナスティ・ファンド	15,000	121,425
		バッテリーパーク・ハイイールド・ オポチュニティ・トラスト3	30,000	304,320
		(貸付債権信託受益証券) 大阪府CLO信託受益権 2003 - 01	95,679,763	95,679
		(投資事業組合出資金) ソフトバンク・インターネットテクノ ロジー・ファンド1号	-	1,109,475
		SBIブロードバンドファンド1号	-	125,000
		その他2銘柄	-	53,919
		小計	294,607,069.36	4,240,697
計	3,862,268,155.36	7,808,328		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,555,598	129,192	15,688	19,669,102	11,429,328	598,796	8,239,774
構築物	1,109,771	12,431	2,120	1,120,082	875,950	36,132	244,131
機械及び装置	6,202,872	57,328	41,361	6,218,839	4,471,105	328,925	1,747,733
車両運搬具	174,405	25,457	19,437	180,425	138,010	13,207	42,415
工具・器具及び備品	5,601,900	263,999	1,937	5,863,962	4,784,755	373,364	1,079,207
土地	8,370,693	-	7,350	8,363,343	-	-	8,363,343
建設仮勘定	3,588	72,258	27,033	48,813	-	-	48,813
有形固定資産計	41,018,831	560,667	114,929	41,464,569	21,699,149	1,350,426	19,765,419
無形固定資産							
借地権	922,551	-	-	922,551	-	-	922,551
ソフトウェア	1,918,003	127,306	582,148	1,463,162	898,497	332,826	564,664
電話加入権	19,591	-	-	19,591	-	-	19,591
水道施設利用権	7,512	-	660	6,852	4,047	491	2,805
電気通信施設利用権	847	-	-	847	240	42	606
その他無形固定資産	1,750	-	-	1,750	1,272	223	477
無形固定資産計	2,870,257	127,306	582,808	2,414,755	904,057	333,584	1,510,697
長期前払費用	94,986	28,050	9,572	113,464	24,724	19,838	88,740
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物及び附属設備	名古屋メンテナンスセンター	40,421千円
	松尾工場ICUベッド組立室	57,082千円
機械及び装置	松尾工場ICUベッド組立室製造設備	16,381千円
	松尾工場マットレスX線検査装置	19,163千円
ソフトウェア	新物流システム	53,776千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大平工場スウェーピングマシン	6,422千円
--------	----------------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,591,325	-	-	6,591,325
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	31,682,526	-	-	31,682,526
	普通株式（千円）	6,591,325	-	-	6,591,325
	計（株）	31,682,526	-	-	31,682,526
	計（千円）	6,591,325	-	-	6,591,325
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	7,276,878	-	-	7,276,878
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	-	27	-	27
	計（千円）	7,276,878	27	-	7,276,905
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	557,517	-	-	557,517
	（任意積立金） 圧縮積立金（注）3（千円）	5,862	-	450	5,412
	別途積立金（注）3（千円）	44,000,000	3,500,000	-	47,500,000
	計（千円）	44,563,380	3,500,000	450	48,062,929

（注）1．当期末における自己株式数は、273,280株であります。

2．自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

3．任意積立金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	146,652	130,600	11,866	134,786	130,600
賞与引当金	846,870	885,441	846,870	-	885,441
役員退職慰労引当金	381,304	31,053	17,000	-	395,357

（注）当期減少額（その他）は、洗替えによる戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,487
預金の種類	
当座預金	4,669,197
普通預金	12,453,666
計	17,122,864
合計	17,127,351

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	509,234
(株)ハートウェル	319,146
(株)ワコー商事	202,387
(株)中川誠光堂	131,856
アイテック(株)	117,054
その他	4,345,471
計	5,625,150

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	1,677,717
" 5月	1,643,335
" 6月	1,782,089
" 7月	322,930
" 8月	7,952
" 9月以降	191,125
計	5,625,150

売掛金
イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ワタキューセイモア(株)	598,235
(株)アステム	281,424
杏友医科器械商業協同組合	226,345
レハティームジャパン(株)	224,461
(株)トーカイ	224,291
その他	10,266,270
計	11,821,029

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ （B） 365
11,285,273	52,024,042	51,488,286	11,821,029	81.33	81.06

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
病室用家具	22,132
その他	143,439
計	165,572

製品

区分	金額（千円）
ベッド	1,863,208
マットレス	431,810
病室用家具	444,602
医療用器具備品	239,434
その他	354,381
計	3,333,438

原材料

区分	金額（千円）
金属材料	71,033
生地材料	32,574
キャスト	125,032
電装品	58,580
その他	65,476
計	352,697

仕掛品

区分	金額（千円）
ベッド	114,708
マットレス	4,723
病室用家具	11,806
医療用器具備品	3,544
その他	1,672
計	136,456

貯蔵品

区分	金額（千円）
補助材料	19,743
その他	70,692
計	90,436

負債の部

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本商事(株)	88,643
イワタボルト(株)	27,894
(株)イトーキ	11,917
(有)まるい	10,735
児玉化学工業(株)	10,230
その他	16,263
計	165,685

ロ．期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年4月	67,473
” 5月	63,326
” 6月	22,967
” 7月	11,917
” 8月以降	-
計	165,685

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ミツバ	1,307,731
愛知電機(株)	1,226,418
大日本印刷(株)	356,755
パナソニックSSマーケティング(株)本社	276,021
(株)オリバー	170,053
その他	3,104,079
合計	6,441,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第57期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月6日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成17年2月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

パラマウントベッド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤代 政夫 印

関与社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

パラマウントベッド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

パラマウントベッド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 藤代 政夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

パラマウントベッド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。